

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が持続したが、ロシア経済悪化の影響等により欧州経済の回復ペースは低下し、中国経済も緩やかな減速が続いたので、全体としては成長速度が鈍化した。また、我が国経済は個人消費などに弱さがみられたが、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、M&Aの効果や在外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、交通・輸送、エネルギー・環境、機械・設備システムの各セグメントで増加し、前年同四半期を3,226億41百万円（+14.1%）上回る2兆6,182億93百万円となった。

売上高は、全てのセグメントで増加し、前年同四半期を4,206億6百万円（+18.6%）上回る2兆6,833億27百万円となった。

利益面では、エネルギー・環境セグメントが悪化したものの、機械・設備システム、交通・輸送、防衛・宇宙の各セグメントで売上高が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期を395億3百万円（+29.9%）上回る1,716億91百万円となり、経常利益は前年同四半期を609億29百万円（+47.9%）上回る1,882億54百万円となった。

当四半期純利益は、客船事業関連損失引当金繰入額を特別損失に398億41百万円計上したことなどにより、前年同四半期を70億33百万円（△9.0%）下回る711億71百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第3四半期連結累計期間の受注高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合効果もあり火力発電プラントの受注が増加したことなどにより、前年同四半期を1,239億22百万円（+13.8%）上回る1兆225億6百万円となった。

売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前年同四半期を1,994億54百万円（+24.1%）上回る1兆274億69百万円となった。営業利益は、火力発電システム事業の統合効果や、アフターサービス事業の伸長等による採算改善があったものの、火力発電プラント新設工事の採算差等により、前年同四半期を6億64百万円（△0.9%）下回る765億72百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第3四半期連結累計期間の受注高は、MR Jや交通システム等の増加により、前年同四半期を1,989億3百万円（+71.5%）上回る4,770億27百万円となった。

売上高は、民間航空機を中心に増加したことにより、前年同四半期を546億4百万円（+16.9%）上回る3,769億37百万円となった。営業利益は、MR Jの研究開発費が増加したものの、売上高の増加や円安の影響等により、前年同四半期を38億4百万円（+40.2%）上回る132億75百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防衛航空機、艦艇等が減少したことにより、前年同四半期を1,224億69百万円（△47.5%）下回る1,356億8百万円となった。

売上高は、防衛航空機、宇宙関連事業等が増加したことにより、前年同四半期を277億19百万円（+9.6%）上回る3,157億13百万円となった。営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同四半期を32億97百万円（+22.0%）上回る183億9百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第3四半期連結累計期間の受注高は、フォークリフトが事業統合効果等により増加したほか、欧州、中国向けのターボチャージャ、空調機が増加したことなどにより、前年同四半期を1,198億94百万円（+14.8%）上回る9,284億71百万円となった。

売上高は、フォークリフト、ターボチャージャ、空調機等の増加により、前年同四半期を1,450億76百万円（+18.7%）上回る9,227億8百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年同四半期を265億45百万円（+76.5%）上回る612億46百万円となった。

(オ) その他

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を119億65百万円（+8.8%）上回る1,476億14百万円、売上高は前年同四半期を6億14百万円（+0.5%）上回る1,222億15百万円、営業利益は前年同四半期を2億16百万円（+2.5%）上回る89億21百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は915億62百万円である。この中には受託研究等の費用395億80百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成26年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	181,159	181,159	—
コマーシャル・ペーパー	248,000	248,000	—
長期借入金	481,195	99,196	381,998
社債	245,000	—	245,000
合計	1,155,354	528,355	626,998

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第3四半期連結会計期末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,283億55百万円、償還期限が1年を超えるものが6,269億98百万円となり、合計で1兆1,553億54百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。